

視点・論点

9月定例会

9月定例会において、各常任委員会及び特別委員会で議論となったものを各委員長がまとめたものです。

総務委員会

当委員会付託の議案七件、請願一件の審査結果報告を致します。第四五号議案から第四九号議案までの「個人情報保護審査会委員の任命について」は個人情報の取り扱いや不服審査請求等を審査する委員三名の継続と一名の新任をするもので、全五議案に全員が同意した。次に、第五〇号議案は、職員の就業に関する上位法の改正により、関係条例の整備を図るもので、改正の内容等について説明を求め、原案に全員が賛成した。

次に、第五四号議案、平成十六年度春日市一般会計補正予算第二号「は、小児救急医療支援事業費の増や白水小学校用地取得費減等の補正が行われ、歳入歳出の総額を三〇四億八千二百六万四千円に補正するものであり、全員が原案に賛成した。請願一号、日本郵政公社が継続してサービスを提供することに関する請願については、国民の公平性や利便性及び雇用問題等について論議し、全員が本請願を採択した。

文教委員会

第六九号議案、工事請負契約の締結について(春日市立白水小学校用地造成工事)の付託を受けた。

春日市立白水小学校用地造成工事を請負金額一億九千六百八十七万五千円で、梅林建設株式会社福岡支店と契約を締結し、白水小学校用地内の埋め立て造成工事及び工事に伴う家屋調査、井戸調査等を行うものである。貯留槽など十分な雨水対策を行うとの説明を受け、慎重に審査した結果、可決した。

厚生委員会

請願第二号、「人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を求める請願について「の付託を受け、慎重に審査し、可決した。すべての人が差別されることなく、人として尊ばれ、平等に生きる権利を擁護するため、人権侵害の救済に関する法律」の早期制定を国に対して求める意見書を、春日市議会に提出することを求められたものである。

今定例会において委員会に付託されたのは、補正予算案件三件、決算認定案件三件、条例案件一件で、決算認定案件については継続審査に全員賛成しました。

条例案件の一つは、春日市高齢者医療費助成条例を廃止する条例の制定についてです。これは昭和四十九年よりの春日市単独事業で、国民の平均寿命が急上昇し、対象者が増え、高齢者医療が市の財政を圧迫する一因をなしていること、

建設委員会

国の老人医療対象年齢が七十五歳になっていないことなどを鑑み、廃止はやむを得ないのではないかと意見があり、全員賛成しました。次に春日市乳幼児医療費助成条例改正では、少子化社会における子育て支援事業の一環として入院以外の医療費助成制度の対象児童年齢を一歳引き上げて四歳未満にし、乳幼児の健やかな成長と医療費の保護者負担が軽減になるもので、全員賛成しました。

今期定例会において付託を受けた議案は十件であった。

まず、第五一号議案の春日原北町に新しく帰属した公園施設の設置及び管理に関する条例の改正については、親しみやすい名称のあり方などの要望が出され、全員賛成で可決した。

児童の負傷事故に伴う報告十一、十二号議案については、今後とも遊具の安全点検を行い、管理を強化し維持するよう要望が出され、全員賛成で承認された。

また、第五六号議案、都市開発資金事業特別会計補正予算、第五九号議案、下水道事業会計補正予算についてと第六八号議案、市道路線の認定については、現地調査を行うなど慎重に審査した結果、全員賛成で可決した。

なお、第六二号議案ほか三議案については、平成一五年度の特別会計等の決算認定についてであり、引き続き継続審査することに全員が賛成した。

春日原駅前線道路整備事業に関する調査特別委員会

当委員会は、六月定例議会後の七月五日と八月十八日に開催し、九月定例会中の十三日にも委員会を開催しました。

七月五日は、春日原駅前線事業に関する住民訴訟の経過と議会として行った再鑑定が原告、被告双方が証拠資料として使用することが確認されたなどの報告を受けました。また、森首首相への再照会で森氏が新神戸を市長に紹介したことが確認されました。

八月十八日は、住民訴訟の経過の報告を受けるとともに、議会の調査としては買収価格が不当との認識は持たないとの確認がなされました。

九月十三日は、訴訟の経過報告を受けるとともに、新たな資料の調査を行う事を決定しました。

